



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 荒田 知
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにてオンデマンド配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,852	8.2	1,968	△23.5	2,322	△18.2	1,905	△2.8
2021年3月期	38,668	△8.9	2,572	△31.3	2,840	△27.8	1,961	△30.4

（注）包括利益 2022年3月期 2,820百万円（△13.8%） 2021年3月期 3,271百万円（48.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.89	—	4.2	3.9	4.7
2021年3月期	85.79	—	4.5	4.9	6.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,922	45,592	73.3	2,028.44
2021年3月期	58,607	44,984	76.8	1,967.34

（参考）自己資本 2022年3月期 45,378百万円 2021年3月期 44,984百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,018	△932	△2,830	16,157
2021年3月期	3,041	△2,034	△1,503	17,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	41.00	51.00	1,175	59.4	2.7
2022年3月期	—	18.00	—	42.00	60.00	1,352	70.7	3.0
2023年3月期 (予想)	—	24.00	—	45.00	69.00		42.9	

（注）2023年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円 記念配当2円
 // 期末配当金の内訳 普通配当43円 記念配当2円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	33.8	1,950	392.2	2,000	321.2	1,300	463.7	58.11
通期	50,000	19.5	5,000	153.9	5,100	119.6	3,600	88.9	160.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,781,394株	2021年3月期	23,781,394株
2022年3月期	1,410,246株	2021年3月期	915,593株
2022年3月期	22,453,148株	2021年3月期	22,865,944株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,307	1.6	1,027	△30.3	1,590	△12.1	1,563	16.3
2021年3月期	25,887	△13.2	1,473	△42.9	1,808	△38.8	1,345	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	69.65	—
2021年3月期	58.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,035	37,952	80.7	1,696.48
2021年3月期	47,643	39,200	82.3	1,714.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,952百万円 2021年3月期 39,200百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(企業結合等関係)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の当社グループの事業環境につきましては、世界経済の正常化や新型コロナウイルスワクチンの普及により回復基調が継続いたしました。また、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス関連の投資が好調に推移するとともに、自動車関連の投資も堅調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格や物流費の高騰、半導体・電子部品不足が継続し、第4四半期にはウクライナ情勢の悪化や中国のロックダウンにより世界経済への影響が懸念される状況となりました。

こうした中、当社グループは、5G・IoTに関する市場や自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化し、受注高は前期比で36.5%増加し過去最高となる51,303百万円となりました。一方、製造面では電子部品不足が解消されず、代替調達や設計変更などの対策を講じたものの製品納期の長期化が継続いたしました。その結果、売上高は前期比で8.2%の増加にとどまり41,852百万円となりました。利益面につきましては、調達コストの上昇による原価率の悪化や、受注拡大に伴う人件費や活動経費の増加により営業利益は前期比で23.5%減少し1,968百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などにより前期比で2.8%の減少にとどまり1,905百万円となりました。

	前期（2021年3月期） 百万円	当期（2022年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	37,580	51,303	36.5
売上高	38,668	41,852	8.2
営業利益	2,572	1,968	△23.5
経常利益	2,840	2,322	△18.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961	1,905	△2.8

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益又は 営業損失（△） 百万円
装置事業	43,535	34,518	1,370
サービス事業	6,771	6,407	618
その他事業	1,265	1,188	△23
連結消去	△269	△261	2
計	51,303	41,852	1,968

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では受注高は汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに前期比で増加し、売上高は前期並みとなりました。海外市場においても受注は好調に推移し、売上高は中国、北米、欧州、韓国、東南アジアにおいて増加いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車関連の投資の回復により二次電池評価装置の受注を獲得し、前期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

半導体関連装置につきましては、メモリおよび自動車関連の投資が継続し、前期比で受注高は増加いたしました。が、売上高は減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は41.6%増加し43,535百万円、売上高は12.6%増加し34,518百万円となりました。利益面につきましては、原価率の悪化および販管費の増加により営業利益は前期比で33.5%減少し1,370百万円となりました。

	前期 (2021年3月期) 百万円	当期 (2022年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	30,755	43,535	41.6
売上高	30,669	34,518	12.6
営業利益	2,062	1,370	△33.5

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、保守契約など予防保全サービスが堅調に推移し、前期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、受託試験が堅調に推移し、前期比で受注高・売上高ともに増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は10.0%増加し6,771百万円、売上高は5.7%増加し6,407百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は前期比で38.5%増加し618百万円となりました。

	前期 (2021年3月期) 百万円	当期 (2022年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	6,153	6,771	10.0
売上高	6,063	6,407	5.7
営業利益	446	618	38.5

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、受注高については森づくりや水辺づくりが増加するとともに植物工場の受注も獲得し、前期比で29.6%増加し1,265百万円となりました。売上高につきましては、前期に植物工場の大型案件があったため47.0%減少し1,188百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により営業利益は前期比で83百万円減少し23百万円の営業損失となりました。

	前期 (2021年3月期) 百万円	当期 (2022年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	976	1,265	29.6
売上高	2,241	1,188	△47.0
営業利益又は営業損失 (△)	60	△23	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は61,922百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,314百万円の増加となりました。これは主に、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権）の増加275百万円、金銭信託の減少による有価証券の減少999百万円、受注残高の増加に伴う原材料及び貯蔵品などの棚卸資産の増加3,149百万円、その他流動資産の増加595百万円、のれんの増加373百万円、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の減少785百万円、繰延税金資産の増加427百万円などによるものであります。

負債は16,330百万円で前連結会計年度末と比べ2,706百万円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴い生産、営業活動が増加したことによる仕入債務（支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務）の増加1,067百万円、受注増加に伴う契約負債などその他流動負債の増加1,619百万円などによるものであります。

純資産は45,592百万円で前連結会計年度末と比べ607百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社に帰属する当期純利益が1,905百万円計上された一方、配当金として1,350百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の増加539百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策に伴う自己株式の取得による減少1,055百万円、為替換算調整勘定の増加1,278百万円などによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は73.3%と前連結会計年度末と比べ3.5ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加2,018百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少932百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少2,830百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加600百万円などにより、期首時点に比べ1,144百万円減少し、当連結会計年度末には16,157百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,018百万円（前年同期は、3,041百万円の資金の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,711百万円の計上による資金の収入、減価償却費の計上1,298百万円、受注残高の増加に伴う棚卸資産の増加による資金の支出2,388百万円、仕入債務の増加による資金の増加545百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は932百万円（前年同期は、2,034百万円の資金の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が846百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,830百万円（前年同期は、1,503百万円の資金の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が1,346百万円、自己株式の取得による支出1,066百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて、4カ年ごとの中期経営計画（Stage I～III）を実行しており、2022年度（2023年3月期）より最終ステージである中期経営計画「プログレッシブプラン2025」をスタートいたしました。新しい中期経営計画では、基本方針「個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する」のもと、成長に向けた投資・戦略を着実に実行し、長期ビジョンの実現を目指してまいります。

次期の事業環境といたしましては、原材料価格・物流費の高騰、電子部品不足に加え、国際情勢の悪化や感染症拡大など先行き不透明な状況が継続しております。しかしながら、社会のデジタル化や脱炭素化を背景に、IoTや次世代自動車など先端技術分野を中心に環境試験需要が引き続き好調に推移すると見ております。このような事業環境を踏まえ、2022年度（2023年3月期）の業績予想を売上高500億円、営業利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円といたしました。引き続き製品納期の正常化に努め収益改善に取り組むとともに、グローバルマーケティングの強化や製品ラインアップの拡充により売上拡大を目指してまいります。

次期の業績予想 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	23,500	33.8	1,950	392.2	2,000	321.2	1,300	463.7	58	11
通期	50,000	19.5	5,000	153.9	5,100	119.6	3,600	88.9	160	92

セグメント別業績予想（通期）

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	41,900	42,100	4,620
サービス事業	6,600	6,500	350
その他事業	1,800	1,700	30
連結消去	△300	△300	0
計	50,000	50,000	5,000

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節の変動があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、持続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり42円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり18円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり60円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり65円を、さらに創業75周年の記念配当として1株当たり4円を加え、合計1株当たり69円を予定させていただきます。中間配当金は1株当たり24円（記念配当2円含む）となります。創業75周年記念配当の詳細につきましては、本日（2022年5月13日）公表の「創業75周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者等であることに鑑み、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,398	13,254
受取手形及び売掛金	13,708	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,595
電子記録債権	2,217	2,607
有価証券	3,902	2,902
商品及び製品	1,563	2,036
仕掛品	1,745	2,805
原材料及び貯蔵品	2,053	3,670
その他	1,640	2,236
貸倒引当金	△47	△30
流動資産合計	40,182	43,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,276	12,673
減価償却累計額	△7,406	△7,758
建物及び構築物(純額)	4,869	4,915
機械装置及び運搬具	2,777	3,096
減価償却累計額	△1,882	△2,088
機械装置及び運搬具(純額)	895	1,007
工具、器具及び備品	5,131	5,309
減価償却累計額	△3,818	△4,063
工具、器具及び備品(純額)	1,312	1,245
土地	4,601	4,632
リース資産	826	899
減価償却累計額	△157	△326
リース資産(純額)	669	573
建設仮勘定	20	13
有形固定資産合計	12,368	12,388
無形固定資産		
のれん	324	698
その他	463	586
無形固定資産合計	787	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	3,697	2,912
退職給付に係る資産	406	502
繰延税金資産	117	544
その他	1,081	1,215
貸倒引当金	△33	△2
投資その他の資産合計	5,269	5,172
固定資産合計	18,424	18,845
資産合計	58,607	61,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,745	3,478
電子記録債務	3,484	3,817
短期借入金	146	—
1年内返済予定の長期借入金	74	82
未払法人税等	356	428
賞与引当金	408	487
役員賞与引当金	18	10
役員株式給付引当金	15	82
製品保証引当金	181	178
受注損失引当金	4	16
その他	3,333	4,953
流動負債合計	10,769	13,537
固定負債		
長期借入金	318	269
繰延税金負債	588	560
退職給付に係る負債	67	245
役員株式給付引当金	152	93
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	22
再評価に係る繰延税金負債	534	534
その他	1,164	1,063
固定負債合計	2,853	2,792
負債合計	13,623	16,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,297	31,836
自己株式	△1,181	△2,236
株主資本合計	44,132	43,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,109
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	15	1,294
退職給付に係る調整累計額	△0	21
その他の包括利益累計額合計	852	1,762
非支配株主持分	—	213
純資産合計	44,984	45,592
負債純資産合計	58,607	61,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,668	41,852
売上原価	25,255	27,849
売上総利益	13,412	14,003
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,440	3,891
研究開発費	1,302	1,035
賞与引当金繰入額	129	153
製品保証引当金繰入額	128	119
役員株式給付引当金繰入額	75	17
支払手数料	1,255	1,513
役員賞与引当金繰入額	18	10
のれん償却額	62	99
その他	4,427	5,193
販売費及び一般管理費合計	10,839	12,034
営業利益	2,572	1,968
営業外収益		
受取利息	17	53
受取配当金	81	95
補助金収入	25	4
為替差益	120	184
その他	71	82
営業外収益合計	316	419
営業外費用		
支払利息	26	40
投資事業組合運用損	7	—
支払手数料	8	8
その他	5	16
営業外費用合計	48	66
経常利益	2,840	2,322
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	9	396
特別利益合計	17	399
特別損失		
固定資産除却損	15	10
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	1	—
特別損失合計	17	10
税金等調整前当期純利益	2,840	2,711
法人税、住民税及び事業税	896	946
法人税等調整額	△17	△145
法人税等合計	878	800
当期純利益	1,961	1,910
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961	1,905

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,961	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△391
為替換算調整勘定	578	1,278
退職給付に係る調整額	160	22
その他の包括利益合計	1,309	909
包括利益	3,271	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,271	2,815
非支配株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	30,325	△1,180	43,160
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,120	30,325	△1,180	43,160
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			300		300
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972	△0	971
当期末残高	6,895	7,120	31,297	△1,181	44,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	930	△662	△535	△161	△428	—	42,731
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	930	△662	△535	△161	△428	—	42,731
当期変動額							
剰余金の配当							△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益							1,961
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							300
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	570	△0	550	160	1,281	—	1,281
当期変動額合計	570	△0	550	160	1,281	—	2,253
当期末残高	1,501	△663	15	△0	852	—	44,984

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	31,297	△1,181	44,132
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,120	31,285	△1,181	44,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905		1,905
自己株式の取得				△1,066	△1,066
自己株式の処分				11	11
連結範囲の変動					—
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	551	△1,055	△503
当期末残高	6,895	7,120	31,836	△2,236	43,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,501	△663	15	△0	852	—	44,984
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	△663	15	△0	852	—	44,972
当期変動額							
剰余金の配当							△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益							1,905
自己株式の取得							△1,066
自己株式の処分							11
連結範囲の変動							—
その他							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391	—	1,278	22	909	213	1,123
当期変動額合計	△391	—	1,278	22	909	213	619
当期末残高	1,109	△663	1,294	21	1,762	213	45,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,840	2,711
減価償却費	1,061	1,298
減損損失	1	—
のれん償却額	62	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	89	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	20
受取利息及び受取配当金	△99	△148
支払利息	26	40
売上債権の増減額 (△は増加)	2,661	389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△2,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,000	545
その他	△554	97
小計	3,806	2,624
利息及び配当金の受取額	98	197
利息の支払額	△26	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△836	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の純増減額 (△は増加)	315	△65
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,711	△680
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	5
投資有価証券の取得による支出	△70	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	643
出資金の払込による支出	△593	—
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△846
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,288	△1,346
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	△152
長期借入金の返済による支出	△53	△76
自己株式の取得による支出	△0	△1,066
その他	△60	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△2,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	16,779	17,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	740	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,301	16,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(注) 当連結会計年度より、エスペックサーマルテックシステム株式会社の株式の80%を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛スぺック環境設備有限公司、愛スぺック環境儀器（上海）有限公司、愛スぺック測試科技（上海）有限公司、愛スぺック試験儀器（広東）有限公司、ESPEC（CHINA）LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他の棚卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 製品保証引当金
製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。
- ホ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。
- ヘ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。
- ト 役員株式給付引当金
役員への当社株式等の交付に備えて、当連結会計年度における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員（以下、社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産および負債ならびに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
自己株式の帳簿価額	1,181百万円	2,236百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	787百万円	1,854百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	393百万円	382百万円
自己株式数	915,593株	1,410,246株
うち当社所有自己株式数	731,793株	1,231,846株
うち本信託所有自己株式数	183,800株	178,400株

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社グループの主な事業内容は、装置事業とサービス事業であり、その履行義務の内容は、環境試験器などの製造・販売、当該製品の据付、現地での調整作業、移設、メンテナンスおよび保守、受託試験等となっております。なお、取引の対価は、前受金を除き履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ 主な履行義務に係る収益を認識する通常の時点

①据付および現地での調整作業を伴わない製品・サービスの提供について、製品を引き渡すまたは役務を提供する一時点において履行義務が充足されることから、製品の引渡時点または役務の提供時点で収益を認識しております。

②据付および現地での調整作業を伴う製品・サービスの提供について、製品の据付および現地での調整作業が完了する一時点において履行義務が充足されることから、製品の据付および現地での調整作業の完了時点で収益を認識しております。

③特定の製品の販売や製品の移設などについては、当該資産が生じるまたは当該資産の価値が増加するにつれて顧客がそれを支配するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法によっております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。

④製品の保守契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ハ 契約に保証および関連する義務が含まれる場合の履行義務に関する情報

環境試験器などの販売契約において、引渡し後、概ね1年から5年以内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理または交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、移動自粛要請や渡航制限の影響を受け、当社グループの営業活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、会計上の判断を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境保全、植物育成装置の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,649	5,778	2,239	38,668	—	38,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	284	1	305	△305	—
計	30,669	6,063	2,241	38,973	△305	38,668
セグメント利益	2,062	446	60	2,569	3	2,572
セグメント資産	34,772	5,797	1,034	41,604	17,003	58,607
その他の項目						
減価償却費	758	263	19	1,041	—	1,041
のれんの償却額	62	—	—	62	—	62
有形固定資産および無形固定資産の増加額	796	274	7	1,078	101	1,179

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産17,186百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,499	6,167	1,184	41,852	—	41,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	239	3	261	△261	—
計	34,518	6,407	1,188	42,114	△261	41,852
セグメント利益又は損失(△)	1,370	618	△23	1,966	2	1,968
セグメント資産	42,346	5,772	1,251	49,370	12,551	61,922
その他の項目						
減価償却費	961	271	19	1,253	—	1,253
のれんの償却額	99	—	—	99	—	99
有形固定資産および無形固定資産の増加額	640	207	6	855	54	910

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産12,996百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	30,649	5,778	2,239	38,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
20,823	3,452	7,320	4,831	2,240	38,668

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
9,184	1,641	1,337	202	2	12,368

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	34,499	6,167	1,184	41,852

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
20,771	4,466	9,083	4,897	2,633	41,852

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
9,040	1,743	1,384	215	4	12,388

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	62	—	—	—	62
当期末残高	324	—	—	—	324

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	99	—	—	—	99
当期末残高	698	—	—	—	698

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,967円34銭	1株当たり純資産額	2,028円44銭
1株当たり当期純利益	85円79銭	1株当たり当期純利益	84円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

※ 株式給付信託（BBT）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度183,800株、当連結会計年度178,400株であります。

（注）1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,961	1,905
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,961	1,905
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,865	22,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 株式給付信託（BBT）によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度183,800株、当連結会計年度179,750株であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 エスペックサーマルテックシステム株式会社

事業の内容 精密チラー・空調機、環境試験装置、カスタム製品（チラー・空調）の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

精密液体温調技術と高度なカスタマイズ技術を保有しているエスペックサーマルテックシステム株式会社をグループ化することで、事業領域の拡大と既存事業領域でのさらなる付加価値向上を目的としております。

(3) 企業結合日

2021年7月20日（みなし取得日 2021年7月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,280百万円
取得原価		1,280百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

444百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回るため、その超過額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	728百万円
固定資産	395百万円
資産合計	1,124百万円
流動負債	19百万円
固定負債	156百万円
負債合計	175百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5. 「のれん」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	146百万円	10年

8. 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。